

2013 年の日中貿易

2014年2月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL : 03-3582-5181
E-mail : ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309

e-mail : ORG@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛

JETRO

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：2013年の日中貿易

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

2013年の日中貿易（ドルベース）

～総額は2年連続の減少。対中貿易赤字は過去最大を更新～

発表内容要旨：

2014年1月に発表された財務省貿易統計（円ベース、輸出は確報値、輸入は速報値）をジェトロがドル建て換算したところ、2013年の日中貿易は総額3,119億9,518万ドル（前年比6.5%減）と、2年連続の減少となりました^(注)。

輸出入別では、輸出が1,298億8,328万ドル（同10.2%減）、輸入が1,821億1,190万ドル（同3.7%減）となり、貿易収支は日本側の522億2,863万ドルの赤字となりました。輸出は2年連続の2ケタ減、輸入は2009年以来4年ぶりの減少です。この結果、日本の対中貿易赤字額は前年比17.8%増加し、過去最大を更新しました。

なお、日本の対世界輸出は7,193億3,221万ドルと前年比10.2%減少しました。日本の対世界輸出の増減に対する中国の寄与度はマイナス1.9%と単一国としては最大となり、対中輸出の減少が日本の輸出減少の主因となりました。

日中貿易の概要は以下のとおりです。

● 2013年の概況と2014年の展望（ポイント）

【2013年の概況】

(1) 輸出額は2年連続の2ケタ減

中国の経済構造改革に伴う内需の伸び悩み、設備投資の一巡、需要の変化などにより、建設用・鉱山用機械、金属加工機械といった一般機械や半導体をはじめとする電気機器など、主要品目が軒並み減少した。反日デモ後に大きく落ち込んだ自動車は2ケタ減が続いているものの、減少幅は上半期の4割減から大きく縮小した。

(2) 輸入額は4年ぶりの減少

鉄鋼などの原料別製品、衣類・同付属品、一般機械などの減少が目立った。電気機器もスマートフォン（高機能携帯電話）をはじめとする通信機や半導体等電子部品は増加したものの、音響映像機器（含む部品）が大きく減少したことから1ケタ台前半の伸びにとどまるなど、主要品目が伸び悩んだ。

(3) 日本の対世界輸出に占める中国のシェア、米国に抜かれ5年ぶりに第2位へ

日本の対世界貿易における中国のシェアは、貿易総額（シェア20.0%）と輸入額（同21.7%）は引き続き第1位であるが、輸出（同18.1%）は、2008年以来5年ぶりに米国（同18.5%）に抜かれ2位に順位を落とした。

【2014年の展望】

(1) 中国政府は経済の安定成長を維持する一方で、過剰生産設備の淘汰や環境保護規制などを強化する方針を打ち出している。従って、大規模な景気刺激策を実施する可能性は低いものの、工業生産や消費は前年並みの堅調な伸びを維持するものとみられる。また中国での日系自動車販売に回復傾向がみられるため、乗用車や自動車の部分品などの輸出増が予想されること、2年連続の減少からの反動などにより、対中輸出は小幅な増加が見込まれる。

(2) 輸入は素材、中間財を中心に円安による価格競争力の低下はあるものの、スマートフォンなどの需要が引き続き堅調なこと、現地生産の進展に伴う自動車の部分品の輸入増が見込まれること、日本経済の回復基調がプラス要因となることなどから増加に転じるとみられる。

(3) これらを勘案すると、2014年の貿易総額は2年連続の減少から、小幅ながらも増加に転じる可能性が高い。

1. 輸出～中国の経済構造改革に伴う内需の伸び悩みなどにより、主要品目を中心に軒並み減少

2013年の対中輸出は、中国政府の経済構造改革に向けた動きに伴う内需の伸び悩み（同年の実質GDP成長率：7.7%）、設備投資の一巡、需要の変化などもあり、電気機器や一般機械、原料別製品などほとんどの品目で軒並み減少した。他方、化学製品は有機化合物が高い伸びとなったことから、前年の減少から増加に転じた。

【品目別の特徴】

(1) 中国での工業生産の伸び悩みを受けて、重電機器、鉄鋼などが引き続き2ケタ減となった。また、固定資産投資の伸びの鈍化もあり、建設用・鉱山用機械は前年に続き5割を超す大幅減となった。

(2) スマートフォンやタブレット型端末の製造のための設備投資が一巡したことにより、マシニングセンタが大きく減少したことなどを受け、金属加工機械が急減した。

(3) 中国国内で低価格のスマートフォンやタブレット型端末の普及といった需要の変化もあり、高価格帯を中心とする半導体等電子部品が減少した。

(4) 反日デモ後に輸出が大きく落ち込んだ自動車は、中国における日系自動車メーカーの積極的な広報活動、新車種投入などが奏功し、9月以降の販売台数が急拡大したため、輸出の減少幅も上半期の4割減から、通年では1割減へと大きく縮小した。

2. 輸入～スマートフォン、光電池が増加するも、幅広い品目で減少

2013年の対中輸入は、主要品目である電気機器がスマートフォンを中心とした通信機や半導体等電子部品が好調だった一方で、液晶テレビの販売不振などにより1ケタ台前半の伸びにとどまった。また、一般機械、食料品は前年の増加から減少に

転じ、化学製品、原料別製品は2年連続で減少するなど幅広い品目で減少した。他方、輸送用機器は増勢を維持した。

【品目別の特徴】

- (1)スマートフォンの国内需要が引き続き堅調だったことから、付加価値の高い通信機の輸入が2ケタ増となった。また、太陽光パネルの国内需要の増加に伴い、同パネルに使用される光電池の伸びが顕著だったほか、DRAMも大きく伸びたことから半導体等電子部品が大幅増となった。
- (2)日本国内におけるエコポイント制度終了に向けた駆け込み需要の反動を受け、液晶テレビの販売不振が依然として続いているため、音響映像機器は大幅減となった。また鉄鋼、非鉄金属の減少幅が大きかったほか、食料品も多く品目で減少した。
- (3)輸送用機器は、自動車やその部分品がともに2ケタ増となったことから全体でも増勢を維持した。なかでも自動車の部分品は、中国からの部品調達が進んでいるギアボックス、クラッチ、駆動軸などが大きく増加した。
- (4)衣類・同付属品はドレスやスーツなど、高付加価値品目を中心に数量・金額とも微増となった。他方、肌着用Tシャツや化学繊維素材のニット類など、季節性や付加価値の低い品目は中国より低コストなアジア諸国・地域へ生産拠点を移管する動きが続いていることもあり、品目全体では減少した。日本のアパレル輸入に占める中国のシェアは、71.5%（12年74.4%）だった一方、ベトナムは8.6%（同8.2%）、ミャンマーは3.0%（同2.2%）、インドネシアは3.0%（同2.2%）に拡大した。

3. 日本の対世界輸出に占める中国のシェア、米国に抜かれ5年ぶりに第2位へ

日本の対世界貿易に占める中国のシェアは20.0%と、前年（19.7%）比0.3ポイント上昇し、2年ぶりに20%台を回復した。中国は国・地域別でみて、貿易総額と輸入額では引き続き日本の相手先で第1位であるが、輸出は2008年以来5年ぶりに2位に順位を落とした。輸出に占めるシェアは18.1%と前年と同率だったものの、対米輸出の減少幅（前年比5.3%減）が対中輸出の減少幅を下回ったため、米国のシェアは18.5%と同0.9ポイント上昇した。他方、対中輸入シェアは21.7%と同0.4ポイント上昇した。

4. 2014年の見通し～2年連続の減少から増加へ～

2013年の中国の実質経済成長率は7.7%と前年比横ばいとなり、2011年からの鈍化傾向が下げ止まった。マクロ経済指標は総じて安定しており、2014年は7.0～7.5%の安定成長が見込まれている。中国政府は第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）で、経済構造改革の全面的深化を方針として打ち出し、経済の安定成長と構造改革を重視する姿勢を改めて示した。従って、大規模な景気刺激策を行う可能性は低いものの、工業生産や消費は前年並みの堅調な伸びを維持するものとみられる。

2014年の対中輸出は、中国経済に安定成長が見込まれること、中国での日系自動車販売に回復傾向がみられるため、乗用車や自動車の部分品などの増加が予想されること、2年連続の減少で比較となる統計基数が低いことなどから、小幅な増加が見込まれる。他方、輸入は素材、中間財を中心に円安による価格競争力の低下はあるが、現地生産の進展に伴う自動車の部分品の輸入増や通信機などの需要が引き続き堅調なこと、日本経済の回復基調がプラス要因となることなどから増加するとみられる。これらを勘案すると、2014年の日中貿易は2年連続の減少から、小幅ながらも増加に転じる可能性が高いとみられる。

【輸出】

- (1)政府主導の投資需要は限定的とみられることから、建設用・鉱山用機械などのインフラ投資向け品目は引き続き低迷が予想される。また、中国の工業生産の伸び悩みや現地調達への動きの進展もあり、中国での完成品生産に用いられる設備機械・部品・原材料は減少・横ばい局面が続くとみられる。
- (2)反日デモの影響により大きく減少した自動車やその部分品は、中国での日本車販売に回復傾向がみられることから、増加に転じる可能性が高い。また、日本車の販売が持続的に拡大すれば、鉄鋼などの原材料や生産設備といった周辺分野の輸出増も期待される。

【輸入】

- (1)スマートフォンの拡大のスピードは、これまでに比べ鈍化しているものの堅調に推移することが予想され、通信機は今後も増加を続けるとみられる。また、中国での現地生産が進んでいる自動車の部分品も増加が見込まれる。
- (2)日本経済の回復に伴う需要の拡大が見込まれるものの、他方で鉄鋼などの原料別製品や化学製品といった素材、中間財を中心に円安による中国製品の価格競争力の低下もあり、輸入価格の上昇がマイナス要因となる可能性がある。

（注）円ベースでは、総額が30兆2,809億円（14.1%増）、輸出が12兆6,284億円（9.7%増）、輸入が17兆6,526億円（17.4%増）。1996年4月より、財務省貿易統計の発表が円建てのみとなったため、同年以降のドル建て貿易額に財務省税関長公示レートを基にジェトロが独自に算出している。財務省によれば、2013年下半期の日本の中国を含む対アジア輸出の決済通貨比率は、米ドルが53.6%、円が42.7%、人民元が1.1%。対アジア輸入の決済通貨比率は米ドル73.2%、円24.5%、人民元0.7%。貿易決済においては米ドルが使用される割合が最も高い。

＜2013年の特徴＞

（1）日中貿易総額は2年連続の減少

2013年の日本の対世界貿易は、輸出が前年比10.2%減、輸入は同5.6%減、総額は7.8%減となった。輸出は2年連続、輸入、総額は前年の増加から減少に転じた。

対中貿易総額は同6.5%減と、2年連続の減少となった。対中輸出額は同10.2%減と2年連続2ケタ減となり、輸入も同3.7%減と2009年以来4年ぶりに減少した。

＜図表－1、7－(1)＞

（2）対中貿易赤字は過去最大を更新

2013年における日本の対中貿易収支は、522億2,863万ドルの入超となった。対中貿易赤字は前年比17.8%増加し、過去最大を更新した。輸入が4年ぶりの減少となったものの、輸出が2ケタ減となったことで赤字幅がさらに拡大した。

なお、日本の対香港向け輸出の大部分が中国に再輸出されている実態を勘案し、日中貿易を双方輸入ベースで見ると、日本側が198億3,374万ドルの入超で2年連続の赤字となった。

＜図表－1、5、8＞

（3）日本の対世界輸出に占める中国のシェア、米国に抜かれ5年ぶりに第2位へ

日本の対世界輸出に占める中国の輸出シェアは18.1%と、前年と同率だったものの、対米輸出の減少幅（前年比5.3%減）が対中輸出の減少幅を下回ったため、米国のシェアは18.5%と同0.9ポイント上昇した。

輸入では、中国のシェアは21.7%と前年（21.3%）より0.4ポイント上昇し、2009年以来の上昇となった。

日本の貿易総額に占める中国のシェアは20.0%と、前年（19.7%）から0.3ポイント上昇し、2年ぶりに20%台を回復した。米国のシェアは13.1%と前年（12.8%）から0.3ポイント上昇したものの、依然として総額では中国が日本にとって最大の貿易相手先である。

＜図表－7(1)～(6)＞

<品目別輸出動向>

～有機化合物を除く多くの品目が減少し、輸出総額は2年連続の2ケタ減～

輸出総額は前年比 10.2%減の 1,298 億 8,328 万ドルと、2年連続の減少となった。有機化合物は高い伸びを示したものの、金属加工機械、建設用・鉱山用機械といった一般機械や IC をはじめとする電気機器、鉄鋼、非鉄金属などが軒並み 2ケタ減となった。

他方、9月以降に日本車の現地販売が急拡大したことを受け、現地日系自動車メーカーが増産を行ったことなどから、乗用車および自動車の部分品の減少幅は、上半期の約4割減（自動車の部分品は約2割減）から1ケタ減に大きく縮小した。

対中輸出に占める上位5品目は、①**電気機器**（287億6,459万ドル、前年比16.2%減、シェア22.2%、寄与度▲3.8）、②**一般機械**（253億3,394万ドル、同15.6%減、シェア19.5%、寄与度▲3.2）、③**化学製品**（211億7,882万ドル、同5.2%増、シェア16.3%、寄与度0.7）、④**原料別製品**（176億4,162万ドル、同12.0%減、シェア13.6%、寄与度▲1.7）、⑤**輸送用機器**（127億5,835万ドル、同7.8%減、シェア9.8%、寄与度▲0.8）となった。

<主要品目別動向>

① 電気機器（287億6,459万ドル、前年比16.2%減、シェア22.2%、寄与度▲3.8）

- ・半導体等電子部品（101億1,187万ドル、同17.9%減、シェア7.8%、寄与度▲1.5）
うち IC（69億9,947万ドル、同19.1%減、シェア5.4%、寄与度▲1.1）

DRAMは3割を超える大幅増となったものの、高いシェアを占めるプロセッサの価格下落やフラッシュメモリーの減少などにより、品目全体としては減少した。

- ・電器回路等の機器（46億9,557万ドル、同16.1%減、シェア3.6%、寄与度▲0.6）

電気制御用盤、数値制御用機器は、数量では5割超の高い伸びを示したものの、金額では2ケタ減となった。また、印刷用回路など多くの品目が減少した。

- ・電気計測機器（24億160万ドル、同13.6%減、シェア1.9%、寄与度▲0.3）

マイクローム並びに部分品・付属品は増加したものの、自動調整機器およびその部品、測定用または検査用機器および輪郭投影機など、多くの品目が減少した。

- ・重電機器（17億5,545万ドル、同16.4%減、シェア1.4%、寄与度▲0.2）

スタティックコンバーター、発電機およびその部分品が大きく減少した。

- ・映像機器（13億5,259万ドル、同37.0%減、シェア1.0%、寄与度▲0.6）

うち映像記録・再生機器（12億8,053万ドル、同38.9%減、シェア1.0%、寄与度▲0.6）

デジタルカメラはスマートフォンによる需要の代替や現地生産の進展などにより、大きく減少した。

② 一般機械（253億3,394万ドル、同15.6%減、シェア19.5%、寄与度▲3.2）

- ・原動機（34億4,607万ドル、同6.7%減、シェア2.7%、寄与度▲0.2）

タービン部品、原動機部品など幅広い品目が減少した。ただし、高いシェアを占める、エンジン用部品、ディーゼルエンジンが10月以降に大幅な増加となったことから、減少幅は上半期の約3割減から通年では1ケタ減に縮小した。

- ・電算機類の部分品（26億9,781万ドル、同13.1%増、シェア2.1%、寄与度0.2）

プリンター用部品、自動データ処理機用部品が数量、金額ともに増加した。

- ・金属加工機械（26億5,432万ドル、同52.3%減、シェア2.0%、寄与度▲2.0）
スマートフォン製造のための設備投資が一巡したことなどにより、マシニングセンタが数量、金額ともに大きく減少した。その他、ボール盤、研削盤、金属圧延機など幅広い品目が減少した。
- ・ポンプ・遠心分離機（20億3,998万ドル、同4.7%減、シェア1.6%、寄与度▲0.1）
コンプレッサは、数量では減少したものの金額では増加した。しかし、シェアの大きい液体ポンプ、遠心分離器などが減少したこともあり、品目全体としては減少した。
- ・繊維機械（11億8,446万ドル、同3.7%増、シェア0.9%、寄与度0.0）
紡績機は減少したものの、糸巻き機およびかせ機、織機、編機は増加した。
- ・荷役機械（8億8,767万ドル、同11.9%減、シェア0.7%、寄与度▲0.1）
リフト・エレベーター類や関連部品、ウインチなどが大幅に減少した。
- ・建設用・鉱山用機械（3億2,879万ドル、同54.9%減、シェア0.3%、寄与度▲0.3）
掘削機および部分品は大幅増となったが、シェアの大きな油圧ショベルなどのエキスカベーターが金額、数量ともに大きく減少したため、品目全体として減少した。

③ 化学製品（211億7,882万ドル、同5.2%増、シェア16.3%、寄与度0.7）

- ・有機化合物（94億8,701万ドル、同27.3%増、シェア7.3%、寄与度1.4）
ポリエステルの中間原料であるテレフタル酸の原料として使用されるパラキシレン、合成樹脂、合成繊維の原料となるプロピレン、ABS樹脂の原料となるスチレン、ポリエチレンの原料となるエチレンなどが大幅に増加した。
- ・プラスチック（68億9,933万ドル、同5.4%減、シェア5.3%、寄与度▲0.3）
アミノ樹脂は増加したものの、液晶ディスプレイの保護フィルムやタッチパネルの基材フィルムなどとして使用される、ポリエチレンテレフタレート板をはじめ、ポリカーボネート、ポリエチレン、プラスチックのくずなどが減少した。

④ 原料別製品（176億4,162万ドル、同12.0%減、シェア13.6%、寄与度▲1.7）

- ・鉄鋼（59億5,466万ドル、同13.0%減、シェア4.6%、寄与度▲0.6）
中国での自動車生産の増加もあり、自動車用鋼板の母材となる熱間圧延鋼板は、数量、金額ともに増加した。また、継ぎ目なし鋼管は、数量は減少したものの、金額は増加した。一方で現地生産の進展などから、冷間圧延鋼板、合金鋼板、めっき鋼板はいずれも数量、金額ともに減少した。
- ・非鉄金属（36億4,241万ドル、同14.2%減、シェア2.8%、寄与度▲0.4）
アルミニウムの箔、プラチナ、銅の棒などは増加したが、精錬銅および銅、銅板、銅箔、銅銭、ニッケル塊などが減少した。
- ・織物用糸・繊維製品（24億9,136万ドル、同18.8%減、シェア1.9%、寄与度▲0.4）
不織布、紡織用繊維、メリヤス、獣毛、合成繊維、綿織物など幅広い品目で減少した。
- ・金属製品（23億5,079万ドル、同9.1%減、シェア1.8%、寄与度▲0.2）
シェアの大きい鋼鉄製ねじが約2割の減少となった。

⑤ 輸送用機器 (127 億 5,835 万ドル、同 7.8%減、シェア 9.8%、寄与度▲0.8)

- ・自動車の部分品 (72 億 546 万ドル、同 3.5%減、シェア 5.6%、寄与度▲0.2)

中国における燃費・排ガス規制などの影響により、オートマチック車の生産が増加していることを受け、高度な技術が必要で現地生産の難しい乗用車用自動変速機や同部品の輸出量が増加した。また、高価格車を中心にステアリングギアの電気モーター化が進んでおり、輸出の増加が顕著となっている。自動車の部分品は、品目全体としては通年で減少となったものの、下半期に現地日系自動車メーカーが増産を行ったことなどもあり、減少幅は上半期 (19.8%減) から 1 ケタ台にまで縮小した。

- ・自動車 (53 億 3,061 万ドル、同 11.6%減、シェア 4.1%、寄与度▲0.5)

うち乗用車 (52 億 1,758 万ドル、同 4.2%減、シェア 4.0%、寄与度▲0.2)

日系自動車メーカーの積極的な広報活動や新車種投入などが奏功し、日本車の販売台数は 9 月以降、大きく拡大した。自動車輸出も 10 月以降は前年同月比で 100%を超える高い伸びを示し、減少幅は上半期 (42.8%減) から大きく縮小した。

⑥ その他 (170 億 1,170 万ドル、同 8.7%減、シェア 13.1%、寄与度▲1.1)

- ・科学光学機器 (82 億 3,241 万ドル、同 2.2%減、シェア 6.3%、寄与度▲0.1)

液晶デバイスやレンズは、数量は減少したものの、金額は増加した。他方で、偏光版、顕微鏡および回折機器、医療用針など幅広い品目で数量、金額ともに減少した。

<機能性・デザインなど、高い評価を受ける主な日本製品>

対中輸出総額が 2 ケタ減となる中、消費財を中心に急増している品目がある (以下の図表参照)。これら品目からは、日本製品の優れた機能性 (かつら、ソファベッド、キャンプ用品、スポーツシューズ、マットレスなど) やデザイン性 (二輪車、ベビー服、綿製キッチン・トイレリネンなど)、安全性・おいしさ (リンゴ) といった品質の高さが、中国の消費者に高く評価されていることがうかがえる。

単位:ドル、%

品目	2012年	2013年	伸び率
二輪車	5,194	98,793	1,802.2
かつら	8,752	60,825	595.0
ベビー服	4,603	16,288	253.9
リンゴ	607,269	1,870,812	208.1
ソファベッド	16,142	45,026	178.9
真珠	736,036	1,731,509	135.3
キャンプ用品	9,349	21,959	134.9
スポーツシューズ	8,301	19,468	134.5
綿製キッチン・トイレリネン	129,845	256,207	97.3
マットレス	1,453,956	2,515,634	73.0

[資料]財務省貿易統計よりジェトロ作成

<品目別輸入動向>

～電気機器、輸送用機器を除く主要品目が減少し、輸入総額は4年ぶりの減少～

輸入総額は前年比 3.7%減の 1,821 億 1,190 万ドルとなり、2009 年以来 4 年ぶりの減少となった。電気機器は前年に続きスマートフォンの輸入が堅調だったことから通信機が 2 ケタ増となったほか、光電池の急増などにより半導体等電子部品が大幅増となった。しかし、液晶テレビといった音響映像機器（含部品）などの減少により、品目全体では伸び悩んだ。また、原料別製品や化学製品、衣類・同付属品など多くの品目が減少した。

対中輸入に占める上位 5 品目は、①**電気機器**（510 億 762 万ドル、前年比 2.6%増、シェア 28.0%、寄与度 0.7）、②**一般機械**（306 億 3,742 万ドル、同 1.7%減、シェア 16.8%、寄与度▲0.3）、③**衣類・同付属品**（249 億 9,953 万ドル、同 3.9%減、シェア 13.7%、寄与度▲0.5）、④**原料別製品**（203 億 3,077 万ドル、同 6.9%減、シェア 11.2%、寄与度▲0.8）、⑤**化学製品**（93 億 9,995 万ドル、同 9.3%減、シェア 5.2%、寄与度▲0.5）となった。

<主要品目別動向>

① 電気機器（510 億 762 万ドル、前年比 2.6%増、シェア 28.0%、寄与度 0.7）

- ・通信機（206 億 3,361 万ドル、同 12.4%増、シェア 11.3%、寄与度 1.2）

携帯電話端末、なかでも単価の高いスマートフォンの輸入が引き続き増加しており、数量・金額ともに約 3 割の伸びとなった。他方、2012 年に急増した送信機器（基地局）は数量・金額とも 6 割弱の大幅減となった。

- ・音響映像機器（含部品）（71 億 866 万ドル、同 21.8%減、シェア 3.9%、寄与度▲1.1）

液晶テレビは、2011 年 7 月の地上デジタル放送への完全移行に向けた駆け込み需要の反動が依然として続いており、国内の販売低迷により落ち込んだ。また、デジタルカメラもコンパクトタイプを中心に、スマートフォンによる需要の代替が進んでいることから 2 ケタ減となった。

- ・半導体等電子部品（51 億 9,772 万ドル、同 58.3%増、シェア 2.9%、寄与度 1.0）

太陽光パネルの国内需要の増加に伴い、同パネルに使用される光電池は前年比 3 倍と急増した。IC は DRAM が数量・金額ともに 2 ケタ増となったものの、フラッシュメモリは価格の下落により、数量では 2 割程度増加したものの、金額は約 3 割減となった。

- ・重電機器（30 億 8,732 万ドル、同 7.7%減、シェア 1.7%、寄与度▲0.1）

主要輸入品目であるスタティックコンバーターが前年に続き減少したほか、電動機や発動機も減少した。

② 一般機械（306 億 3,742 万ドル、同 1.7%減、シェア 16.8%、寄与度▲0.3）

- ・電算機類（含周辺機器）（156 億 7,971 万ドル、同 0.3%増、シェア 8.6%、寄与度 0.0）

ノートパソコンやタブレット型端末などの携帯用自動データ処理機は、消費税増税前の駆け込み需要などにより、数量では 2 ケタ増だったものの、販売価格の低下もあり、金額は 1 ケタ増となった。他方、デジタル複合機や磁気ディスク装置は減少した。

③ 衣類・同付属品 (249億9,953万ドル、同3.9%減、シェア13.7%、寄与度▲0.5)

ドレスやジャケット、スーツといった付加価値の高い品目は、総じて堅調な伸びとなったが、肌着用Tシャツや化学繊維素材のニット類など季節性や付加価値の低い品目は、他のアジア諸国・地域への生産移管が進んでいることもあり、品目全体では減少した。

日本のTシャツ類の輸入相手国・地域の中で、中国は数量・金額ともに最大で、依然として全体の7割以上を占めるものの、シェアは2009年以降低下し続けている。2013年の数量シェアは76.4%と前年比で1.4ポイント低下する一方、第2位のベトナムは10.6% (同1.1ポイント増)、第3位のバングラデシュは5.4% (同0.2ポイント増) に拡大した。

④ 原料別製品 (203億3,077万ドル、同6.9%減、シェア11.2%、寄与度▲0.8)

- ・非鉄金属 (18億108万ドル、同11.7%減、シェア1.0%、寄与度▲0.1)

アルミニウム塊が数量・金額とも2ケタの減少となった。

- ・鉄鋼 (16億799万ドル、同26.4%減、シェア0.9%、寄与度▲0.3)

シェアの大きいフェロアロイ (合金鉄) が数量・金額ともに減少したほか、合金鋼のインゴットは金額で8割強、数量で6割強の大幅減となった。他方、主に住宅や公共インフラ建設の「足場」などの周辺鋼材として使用される棒鋼は、消費税引き上げ前の住宅建設の駆け込み需要や公共事業の増加などにより、数量・金額ともに増加した。

⑤ 化学製品 (93億9,995万ドル、同9.3%減、シェア5.2%、寄与度▲0.5)

合成樹脂や接着剤の製造などに使用されるアクリル酸およびその塩といった有機化合物は増加したものの、スカンジウムやイットリウムなどのレアアース類は6割減と大幅減となった。

⑥ 食料品 (90億7,313万ドル、同9.8%減、シェア5.0%、寄与度▲0.5)

魚介類や肉・魚などの調製品が2ケタ減となったほか、野菜類も調整品を中心に減少したこともあり、品目全体では前年の増加から減少に転じた。

⑦ 家具 (41億7,337万ドル、同2.2%減、シェア2.3%、寄与度▲0.1)

椅子およびその部分品は増加したものの、寝具などその他の多くの品目で減少した。

⑧ 輸送用機器 (41億3,297万ドル、同5.2%増、シェア2.3%、寄与度0.1)

- ・自動車の部分品 (26億5,239万ドル、同11.7%増、シェア1.5%、寄与度0.2)

中国からの部品調達が進んでいるギアボックス、車輪およびその部分品、駆動軸、クラッチなどが増加した。なかでもギアボックスは金額ベースで約5倍、数量ベースで約3倍と急増した。他方、ハンドル・ステアリングコラムは2割減となった。

〈図表編〉

2013年の日中貿易

図表-1(1)日中貿易の推移

(単位:1,000ドル、%)

	輸出額	伸び率	輸入額	伸び率	総額	伸び率	貿易収支
2001年	31,090,723	2.2	58,104,744	5.1	89,195,467	4.0	▲ 27,014,021
2002年	39,865,578	28.2	61,691,604	6.2	101,557,182	13.9	▲ 21,826,026
2003年	57,219,157	43.5	75,192,802	21.9	132,411,959	30.4	▲ 17,973,645
2004年	73,818,019	29.0	94,227,211	25.3	168,045,230	26.9	▲ 20,409,192
2005年	80,340,099	8.8	109,104,815	15.8	189,444,914	12.7	▲ 28,764,716
2006年	92,851,689	15.6	118,516,332	8.6	211,368,021	11.6	▲ 25,664,643
2007年	109,060,309	17.5	127,643,646	7.7	236,703,955	12.0	▲ 18,583,337
2008年	124,035,383	13.7	142,337,115	11.5	266,372,498	12.5	▲ 18,301,732
2009年	109,630,428	▲ 11.6	122,545,120	▲ 13.9	232,175,548	▲ 12.8	▲ 12,914,692
2010年	149,086,369	36.0	152,800,714	24.7	301,887,083	30.0	▲ 3,714,345
2011年	161,467,319	8.3	183,487,439	20.1	344,954,758	14.3	▲ 22,020,120
2012年	144,686,177	▲ 10.4	189,018,794	3.0	333,704,971	▲ 3.3	▲ 44,332,617
2013年	129,883,276	▲ 10.2	182,111,904	▲ 3.7	311,995,180	▲ 6.5	▲ 52,228,628
2011年1月	11,214,200	11.8	14,927,628	30.0	26,141,828	21.5	▲ 3,713,428
2月	14,132,007	41.3	11,175,889	8.6	25,307,896	24.7	2,956,118
3月	14,656,038	13.4	15,503,550	36.9	30,159,588	24.4	▲ 847,512
4月	12,899,554	3.9	14,231,843	12.3	27,131,397	8.2	▲ 1,332,289
5月	11,526,803	5.0	14,162,806	21.8	25,689,609	13.6	▲ 2,636,003
6月	13,762,837	14.1	14,998,134	19.2	28,760,971	16.7	▲ 1,235,297
7月	14,245,740	9.7	15,162,750	18.3	29,408,490	14.0	▲ 917,010
8月	13,771,254	13.5	16,730,019	29.2	30,501,273	21.6	▲ 2,958,765
9月	14,427,903	13.0	16,062,271	14.5	30,490,174	13.8	▲ 1,634,368
10月	13,974,815	▲ 0.2	17,047,818	26.9	31,022,633	13.1	▲ 3,073,003
11月	12,986,726	▲ 3.1	17,193,578	12.3	30,180,304	5.1	▲ 4,206,852
12月	13,869,442	▲ 9.8	16,291,152	14.0	30,160,594	1.7	▲ 2,421,710
2012年1月	9,602,383	▲ 14.4	17,215,028	15.3	26,817,411	2.6	▲ 7,612,645
2月	12,972,081	▲ 8.2	11,901,706	6.5	24,873,787	▲ 1.7	1,070,375
3月	14,009,705	▲ 4.4	16,387,422	5.7	30,397,127	0.8	▲ 2,377,717
4月	12,095,649	▲ 6.2	15,431,098	8.4	27,526,747	1.5	▲ 3,335,449
5月	12,030,980	4.4	15,805,771	11.6	27,836,751	8.4	▲ 3,774,791
6月	13,008,036	▲ 5.5	14,643,784	▲ 2.4	27,651,820	▲ 3.9	▲ 1,635,748
7月	12,682,958	▲ 11.0	15,853,503	4.6	28,536,461	▲ 3.0	▲ 3,170,545
8月	12,306,294	▲ 10.6	15,412,837	▲ 7.9	27,719,131	▲ 9.1	▲ 3,106,543
9月	12,143,633	▲ 15.8	16,370,668	1.9	28,514,301	▲ 6.5	▲ 4,227,035
10月	12,091,338	▲ 13.5	17,321,604	1.6	29,412,942	▲ 5.2	▲ 5,230,266
11月	10,754,947	▲ 17.2	17,625,947	2.5	28,380,894	▲ 6.0	▲ 6,871,000
12月	10,988,174	▲ 20.8	15,049,425	▲ 7.6	26,037,599	▲ 13.7	▲ 4,061,251
2013年1月	8,719,627	▲ 9.2	16,295,383	▲ 5.3	25,015,010	▲ 6.7	▲ 7,575,756
2月	9,185,644	▲ 29.2	12,252,617	3.0	21,438,261	▲ 13.8	▲ 3,066,973
3月	11,771,647	▲ 16.0	14,283,816	▲ 12.8	26,055,463	▲ 14.3	▲ 2,512,169
4月	10,399,472	▲ 14.0	15,045,333	▲ 2.5	25,444,805	▲ 7.6	▲ 4,645,861
5月	10,518,602	▲ 12.6	14,671,947	▲ 7.2	25,190,549	▲ 9.5	▲ 4,153,345
6月	10,838,178	▲ 16.7	13,297,217	▲ 9.2	24,135,395	▲ 12.7	▲ 2,459,039
7月	11,164,351	▲ 12.0	15,109,389	▲ 4.7	26,273,740	▲ 7.9	▲ 3,945,038
8月	11,358,381	▲ 7.7	14,472,292	▲ 6.1	25,830,673	▲ 6.8	▲ 3,113,911
9月	10,741,397	▲ 11.6	17,053,002	4.2	27,794,399	▲ 2.5	▲ 6,311,605
10月	11,678,263	▲ 3.4	16,854,749	▲ 2.7	28,533,012	▲ 3.0	▲ 5,176,486
11月	11,600,427	7.9	17,086,963	▲ 3.1	28,687,390	1.1	▲ 5,486,536
12月	11,907,287	8.4	15,689,197	4.3	27,596,484	6.0	▲ 3,781,910

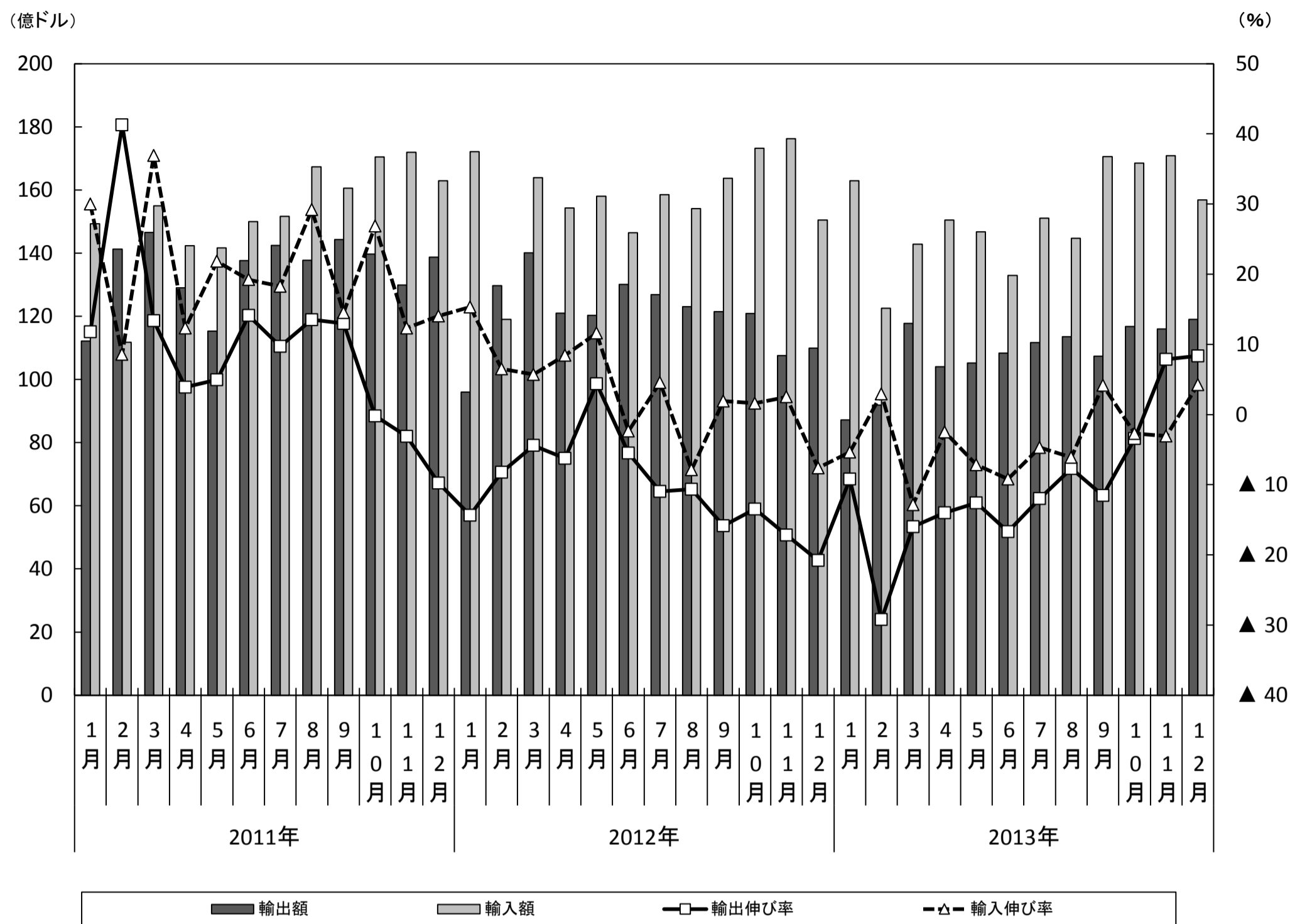
[注1]1996年4月より財務省貿易統計が円建てのみの発表となったため、同年以降のドル建て貿易額は、財務省税関長公示レートを基にジェトロが独自に求めたものである。

[注2]2013年は確報値、ただし2013年12月輸入は速報値。2012年以前は確定値。

[注3]伸び率は前年同期比。

[資料]財務省貿易統計よりジェトロ作成

図表-1(2) 日中貿易の月次推移(グラフ)



<参考>

○日本の主要国・地域別輸出入状況

(単位:100万ドル, %)

	金額		伸び率		増減寄与度	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
世界	719,332	839,152	▲ 10.2	▲ 5.6	▲ 10.2	▲ 5.6
中国	129,883	182,112	▲ 10.2	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 0.8
米国	133,227	70,290	▲ 5.3	▲ 8.1	▲ 0.9	▲ 0.7
EU	72,178	79,005	▲ 11.7	▲ 5.5	▲ 1.2	▲ 0.5
ASEAN	111,689	118,675	▲ 14.0	▲ 8.4	▲ 2.3	▲ 1.2
タイ	36,227	22,182	▲ 17.4	▲ 6.5	▲ 1.0	▲ 0.2
マレーシア	15,332	30,007	▲ 13.7	▲ 9.0	▲ 0.3	▲ 0.3
インドネシア	17,141	29,122	▲ 15.7	▲ 10.1	▲ 0.4	▲ 0.4
オーストラリア	17,064	51,360	▲ 7.7	▲ 9.3	▲ 0.2	▲ 0.6
中東	25,528	161,968	▲ 10.2	▲ 4.8	▲ 0.4	▲ 0.9

[資料]図表-1に同じ

○参考為替レート

(単位:円/ドル)

	輸出	輸入
2010年	88.10	88.11
2011年	79.97	79.99
2012年	79.53	79.55
2013年	96.96	96.87

[注]ジェットロが換算した月次レートを年平均した参考値。

図表-2(1) 2013年の品目別対中輸出

(単位:1,000ドル、%)

	金額	伸び率	シェア	寄与度
総額	129,883,276	▲ 10.2	100.0	▲ 10.2
食料品	373,453	▲ 0.1	0.3	0.0
原料品	5,190,236	▲ 6.3	4.0	▲ 0.2
鉱物性燃料	1,630,556	▲ 10.1	1.3	▲ 0.1
化学製品	21,178,820	5.2	16.3	0.7
有機化合物	9,487,010	27.3	7.3	1.4
医薬品	543,251	4.5	0.4	0.0
プラスチック	6,899,331	▲ 5.4	5.3	▲ 0.3
原料別製品	17,641,623	▲ 12.0	13.6	▲ 1.7
鉄鋼	5,954,661	▲ 13.0	4.6	▲ 0.6
非鉄金属	3,642,412	▲ 14.2	2.8	▲ 0.4
金属製品	2,350,786	▲ 9.1	1.8	▲ 0.2
織物用糸・繊維製品	2,491,363	▲ 18.8	1.9	▲ 0.4
非金属鉱物製品	1,887,230	▲ 0.4	1.5	▲ 0.0
ゴム製品	806,292	▲ 1.9	0.6	▲ 0.0
紙類・紙製品	432,265	▲ 10.0	0.3	▲ 0.0
一般機械	25,333,941	▲ 15.6	19.5	▲ 3.2
原動機	3,446,071	▲ 6.7	2.7	▲ 0.2
電算機類(含周辺機器)	260,742	▲ 22.2	0.2	▲ 0.1
電算機類の部分品	2,697,814	13.1	2.1	0.2
金属加工機械	2,654,315	▲ 52.3	2.0	▲ 2.0
ポンプ・遠心分離機	2,039,983	▲ 4.7	1.6	▲ 0.1
建設用・鉱山用機械	328,791	▲ 54.9	0.3	▲ 0.3
荷役機械	887,669	▲ 11.9	0.7	▲ 0.1
加熱用・冷却用機器	712,392	▲ 15.2	0.6	▲ 0.1
繊維機械	1,184,455	3.7	0.9	0.0
ベアリング	775,489	▲ 16.3	0.6	▲ 0.1
電気機器	28,764,593	▲ 16.2	22.2	▲ 3.8
半導体等電子部品	10,111,872	▲ 17.9	7.8	▲ 1.5
IC	6,999,468	▲ 19.1	5.4	▲ 1.1
映像機器	1,352,592	▲ 37.0	1.0	▲ 0.6
映像記録・再生機器	1,280,526	▲ 38.9	1.0	▲ 0.6
テレビ受像機	72,065	49.0	0.1	0.0
音響機器	27,456	▲ 12.1	0.0	0.0
音響・映像機器の部分品	1,171,619	▲ 17.0	0.9	▲ 0.2
重電機器	1,755,449	▲ 16.4	1.4	▲ 0.2
通信機	1,267,329	32.1	1.0	0.2
電気計測機器	2,401,603	▲ 13.6	1.9	▲ 0.3
電気回路等の機器	4,695,567	▲ 16.1	3.6	▲ 0.6
電池	912,667	▲ 28.6	0.7	▲ 0.3
輸送用機器	12,758,352	▲ 7.8	9.8	▲ 0.8
自動車	5,330,609	▲ 11.6	4.1	▲ 0.5
乗用車	5,217,578	▲ 4.2	4.0	▲ 0.2
バス・トラック	111,043	▲ 80.9	0.1	▲ 0.3
自動車の部分品	7,205,458	▲ 3.5	5.6	▲ 0.2
二輪自動車	2,722	34.5	0.0	0.0
船舶	6,488	434.7	0.0	0.0
その他	17,011,702	▲ 8.7	13.1	▲ 1.1
科学光学機器	8,232,413	▲ 2.2	6.3	▲ 0.1
写真用・映画用材料	698,551	▲ 1.7	0.5	▲ 0.0
記録媒体(含記録済)	207,432	▲ 10.0	0.2	▲ 0.0

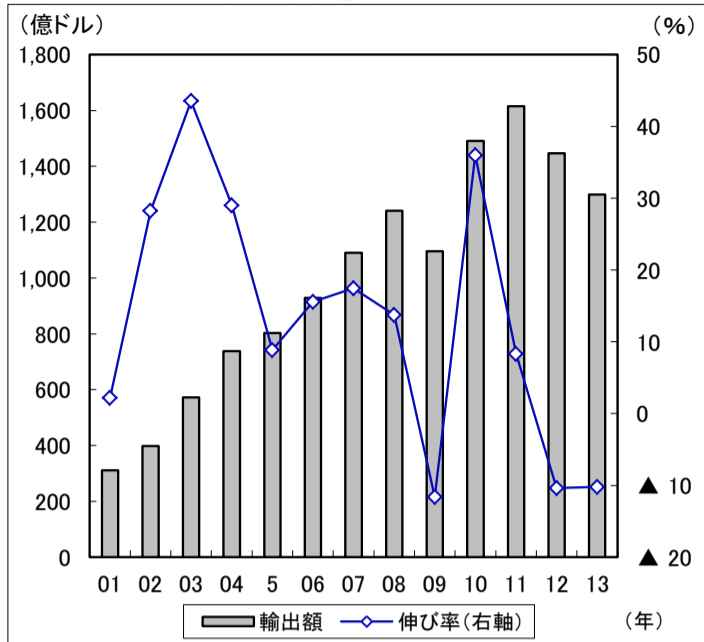
[資料]図表-1に同じ

図表-2(2) 2013年の品目別対中輸入

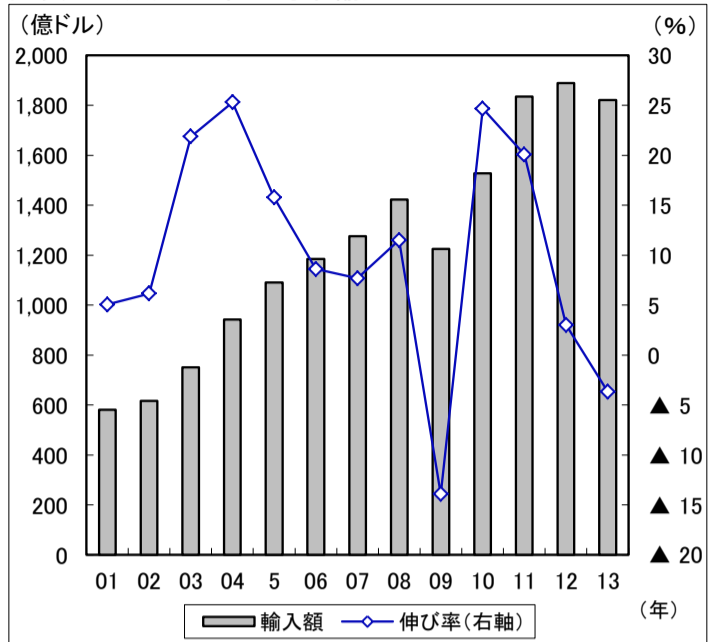
(単位:1,000ドル、%)

	金額	伸び率	シェア	寄与度
総額	182,111,904	▲ 3.7	100.0	▲ 3.7
食料品	9,073,125	▲ 9.8	5.0	▲ 0.5
魚介類	2,684,424	▲ 13.7	1.5	▲ 0.2
えび	149,934	▲ 0.6	0.1	0.0
肉類	1,304,251	▲ 11.1	0.7	▲ 0.1
穀物類	366,777	▲ 12.4	0.2	▲ 0.0
野菜	2,557,043	▲ 4.0	1.4	▲ 0.1
果実	809,868	▲ 12.8	0.4	▲ 0.1
原料品	2,154,959	▲ 10.1	1.2	▲ 0.1
木材	289,468	▲ 3.4	0.2	▲ 0.0
非鉄金属鉱	31,207	▲ 61.5	0.0	▲ 0.0
鉄鉱石	54	▲ 50.7	0.0	0.0
大豆	46,795	5.5	0.0	0.0
鉱物性燃料	1,056,247	▲ 12.7	0.6	▲ 0.1
原油及び粗油	49,269	▲ 61.6	0.0	▲ 0.0
石油製品	289,624	11.8	0.2	0.0
揮発油	116,161	77.7	0.1	0.0
液化天然ガス	-	-	-	-
液化石油ガス	3,321	▲ 41.0	0.0	0.0
石炭	344,549	▲ 46.3	0.2	▲ 0.2
化学製品	9,399,945	▲ 9.3	5.2	▲ 0.5
有機化合物	2,892,769	0.5	1.6	0.0
医薬品	632,073	▲ 9.4	0.4	▲ 0.0
原料別製品	20,330,773	▲ 6.9	11.2	▲ 0.8
鉄鋼	1,607,994	▲ 26.4	0.9	▲ 0.3
非鉄金属	1,801,075	▲ 11.7	1.0	▲ 0.1
金属製品	5,325,868	▲ 4.2	2.9	▲ 0.1
織物用糸・繊維製品	5,085,213	▲ 3.3	2.8	▲ 0.1
非金属鉱物製品	2,805,788	▲ 1.6	1.5	▲ 0.0
木製品等(除家具)	1,514,481	0.5	0.8	0.0
一般機械	30,637,424	▲ 1.7	16.8	▲ 0.3
原動機	858,553	▲ 1.9	0.5	▲ 0.0
電算機類(含周辺機器)	15,679,707	0.3	8.6	0.0
電算機類の部分品	3,507,864	▲ 5.9	1.9	▲ 0.1
電気機器	51,007,622	2.6	28.0	0.7
半導体等電子部品	5,197,718	58.3	2.9	1.0
IC	1,191,998	▲ 16.0	0.7	▲ 0.1
音響映像機器(含部品)	7,108,656	▲ 21.8	3.9	▲ 1.1
映像記録・再生機器	1,652,455	▲ 20.8	0.9	▲ 0.2
重電機器	3,087,318	▲ 7.7	1.7	▲ 0.1
通信機	20,633,612	12.4	11.3	1.2
電気計測機器	1,074,451	1.6	0.6	0.0
輸送用機器	4,132,967	5.2	2.3	0.1
自動車	34,610	86.4	0.0	0.0
自動車の部分品	2,652,389	11.7	1.5	0.2
航空機類	5,348	57.6	0.0	0.0
その他	54,318,843	▲ 6.8	29.8	▲ 2.1
科学光学機器	3,288,942	▲ 16.7	1.8	▲ 0.4
衣類・同付属品	24,999,525	▲ 3.9	13.7	▲ 0.5
家具	4,173,366	▲ 2.2	2.3	▲ 0.1
バッグ類	2,982,525	▲ 12.0	1.6	▲ 0.2

図表-4(1) 日本の対中輸出

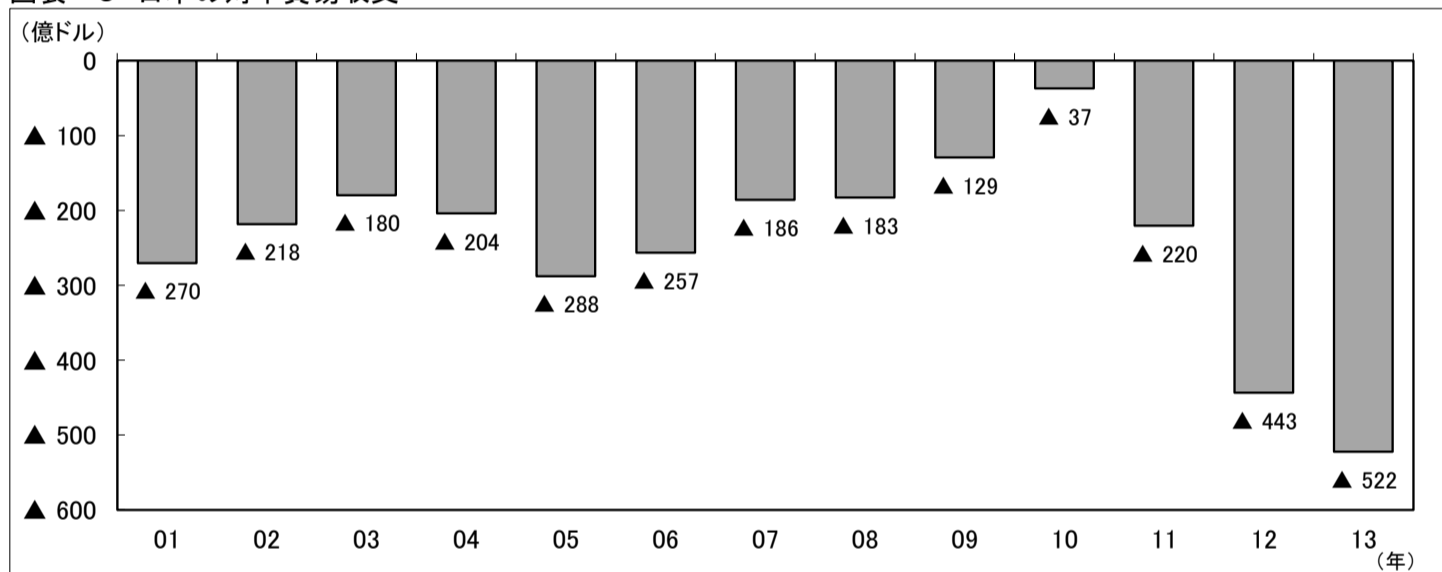


図表-4(2) 日本の対中輸入



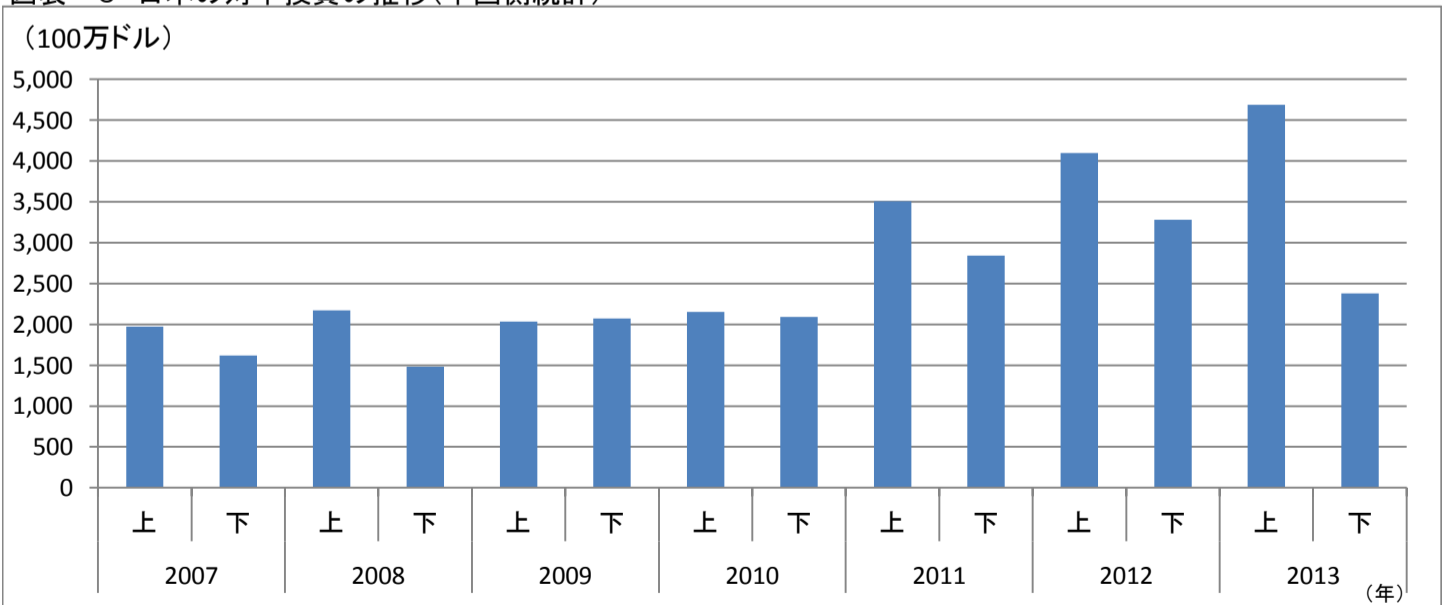
[資料]図表-1に同じ

図表-5 日本の対中貿易収支



[資料]図表-1に同じ

図表-6 日本の対中投資の推移(中国側統計)



[注1]～2009年はタックスヘイブン経由を除く。2010年以降はタックスヘイブン経由を含む。

[注2]金額は実行ベース。

[注3]「上」は上半期、「下」は下半期を表す。

[資料]～2009年は「商務年鑑」、2010～2013年は商務部ウェブサイト「中国投資指南」

図表－7(1) 2013年の日本の貿易相手国上位5カ国・地域

(単位:100万ドル、%)

輸出				輸入			
	金額	伸び率	シェア		金額	伸び率	シェア
総額	719,332	▲ 10.2	100.0	総額	839,152	▲ 5.6	100.0
米国	133,227	▲ 5.3	18.5	中国	182,112	▲ 3.7	21.7
中国	129,883	▲ 10.2	18.1	米国	70,290	▲ 8.1	8.4
韓国	56,917	▲ 7.8	7.9	オーストラリア	51,360	▲ 9.3	6.1
台湾	41,886	▲ 9.3	5.8	サウジアラビア	50,283	▲ 8.5	6.0
香港	37,586	▲ 8.8	5.2	アラブ首長国連邦	42,856	▲ 2.9	5.1

総額			
	金額	伸び率	シェア
総額	1,558,484	▲ 7.8	100.0
中国	311,995	▲ 6.5	20.0
米国	203,517	▲ 6.2	13.1
韓国	93,059	▲ 9.1	6.0
オーストラリア	68,423	▲ 8.9	4.4
台湾	65,772	▲ 6.5	4.2

[資料]図表-1に同じ

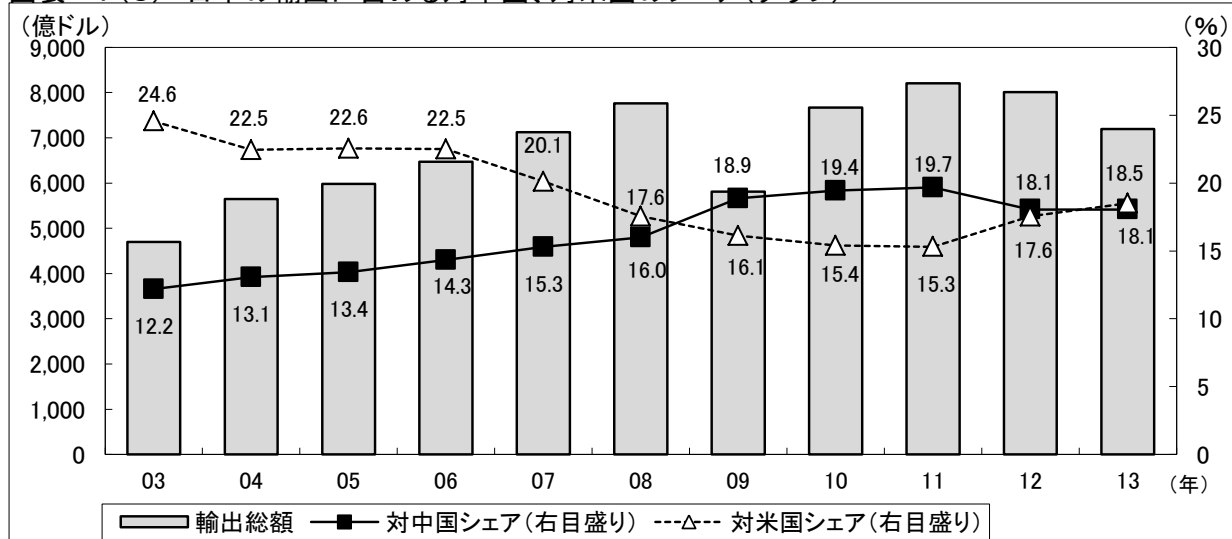
図表－7(2) 日本の輸出に占める中国、米国のシェア

(単位:100万ドル、%)

	対世界		対中国			対米国		
	金額	伸び率	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア
2003年	469,862	13.0	57,219	43.5	12.2	115,412	▲ 2.7	24.6
2004年	565,039	20.3	73,818	29.0	13.1	126,839	9.9	22.5
2005年	598,215	5.9	80,340	8.8	13.4	134,889	6.4	22.6
2006年	647,290	8.2	92,852	15.6	14.3	145,651	8.0	22.5
2007年	712,735	10.1	109,060	17.5	15.3	143,383	▲ 1.6	20.1
2008年	775,918	8.9	124,035	13.7	16.0	136,200	▲ 5.0	17.6
2009年	580,787	▲ 25.2	109,630	▲ 11.6	18.9	93,653	▲ 31.2	16.1
2010年	767,025	32.1	149,086	36.0	19.4	118,199	26.2	15.4
2011年	820,793	7.0	161,467	8.3	19.7	125,673	6.3	15.3
2012年	801,335	▲ 2.4	144,686	▲ 10.4	18.1	140,624	11.9	17.6
2013年	719,332	▲ 10.2	129,883	▲ 10.2	18.1	133,227	▲ 5.3	18.5

[資料]図表-1に同じ

図表－7(3) 日本の輸出に占める対中国、対米国のシェア(グラフ)



[資料]図表-1に同じ

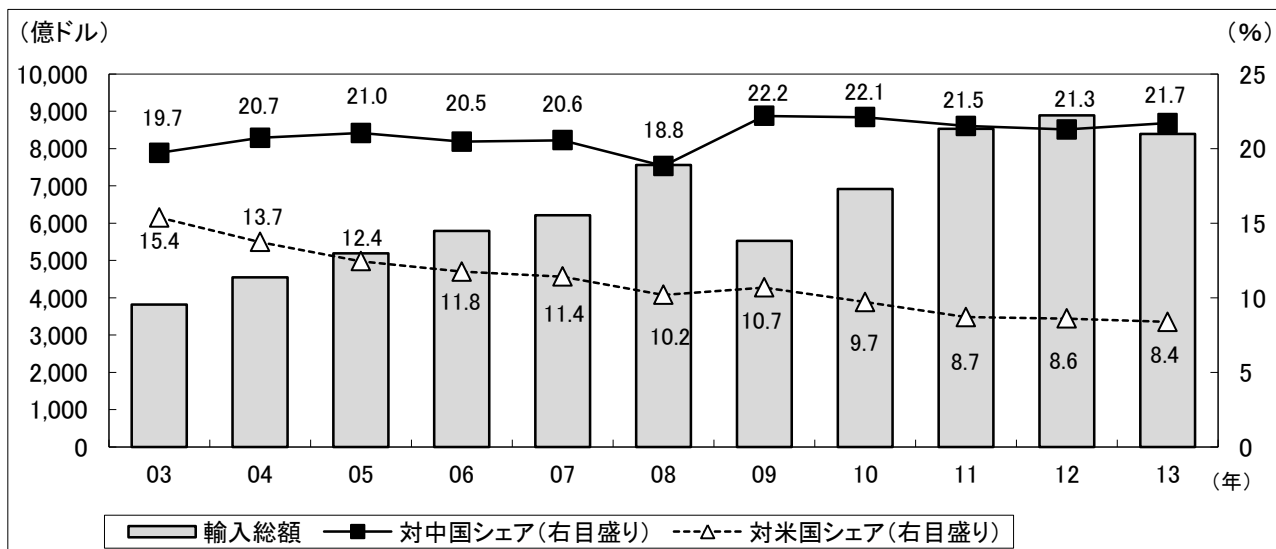
図表-7(4) 日本の輸入に占める米国、中国のシェア

(単位:100万ドル、%)

	対世界		対中国			対米国		
	金額	伸び率	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア
2003年	381,528	13.3	75,193	21.9	19.7	58,658	1.8	15.4
2004年	454,669	19.2	94,227	25.3	20.7	62,435	6.4	13.7
2005年	518,638	14.1	109,105	15.8	21.0	64,497	3.3	12.4
2006年	579,294	11.7	118,516	8.6	20.5	68,071	5.5	11.8
2007年	621,084	7.2	127,644	7.7	20.6	70,836	4.1	11.4
2008年	756,086	21.7	142,337	11.5	18.8	77,018	8.7	10.2
2009年	552,252	▲ 27.0	122,545	▲ 13.9	22.2	59,044	▲ 23.3	10.7
2010年	691,447	25.2	152,801	24.7	22.1	67,171	13.8	9.7
2011年	853,070	23.4	183,487	20.1	21.5	74,231	10.5	8.7
2012年	888,584	4.2	189,019	3.0	21.3	76,460	3.0	8.6
2013年	839,152	▲ 5.6	182,112	▲ 3.7	21.7	70,290	▲ 8.1	8.4

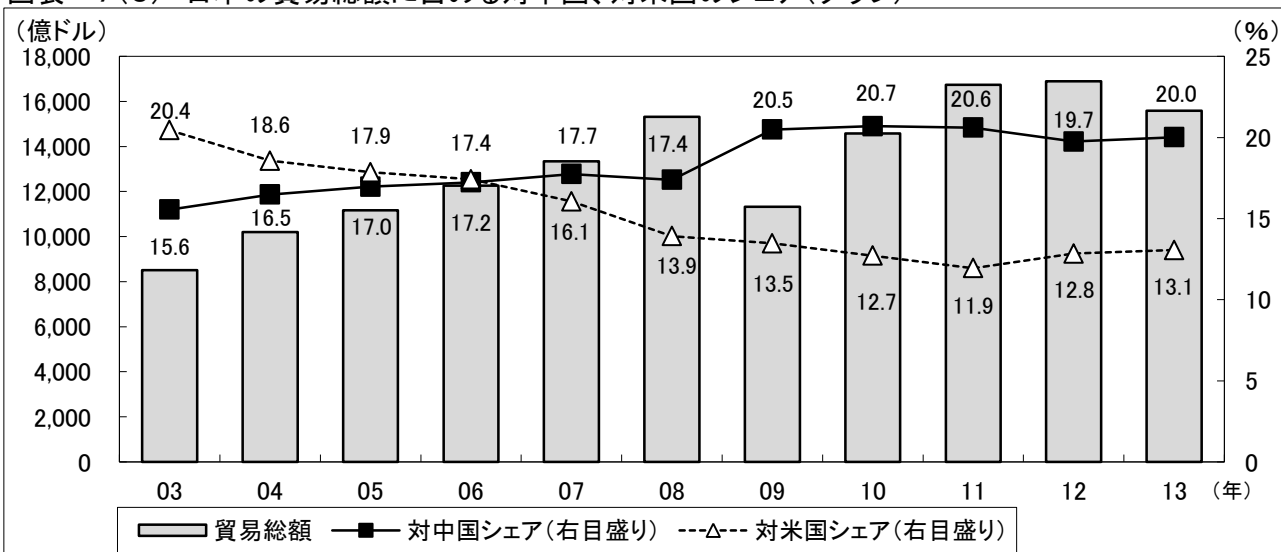
[資料]図表-1に同じ

図表-7(5) 日本の輸入に占める対中国、対米国のシェア(グラフ)



[資料]図表-1に同じ

図表-7(6) 日本の貿易総額に占める対中国、対米国のシェア(グラフ)



[資料]図表-1に同じ

図表-8 輸入ベースでみた日中貿易の動向

(単位:100万ドル、%)

日本側統計	対中貿易				
	輸出額	伸び率	輸入額	伸び率	収支
2005年	80,340	8.8	109,105	15.8	▲ 28,765
2006年	92,852	15.6	118,516	8.6	▲ 25,665
2007年	109,060	17.5	127,644	7.7	▲ 18,583
2008年	124,035	13.7	142,337	11.5	▲ 18,302
2009年	109,630	▲ 11.6	122,545	▲ 13.9	▲ 12,915
2010年	149,086	36.0	152,801	24.7	▲ 3,714
2011年	161,467	8.3	183,487	20.1	▲ 22,020
2012年	144,686	▲ 10.4	189,018	3.0	▲ 44,333
2013年	129,883	▲ 10.2	182,112	▲ 3.7	▲ 52,229

〔資料〕図表-1に同じ

(単位:100万ドル、%)

中国側統計	対日貿易				
	輸出額	伸び率	輸入額	伸び率	収支
2005年	83,986	14.3	100,408	6.4	▲ 16,421
2006年	91,623	9.1	115,673	15.2	▲ 24,050
2007年	102,009	11.3	133,942	15.8	▲ 31,934
2008年	116,132	13.8	150,600	12.4	▲ 34,468
2009年	97,868	▲ 15.7	130,915	▲ 13.1	▲ 33,047
2010年	121,043	23.7	176,736	35.0	▲ 55,693
2011年	148,270	22.5	194,564	10.1	▲ 46,293
2012年	151,622	2.3	177,834	▲ 8.6	▲ 26,212
2013年	150,276	▲ 0.9	162,278	▲ 8.7	▲ 12,002

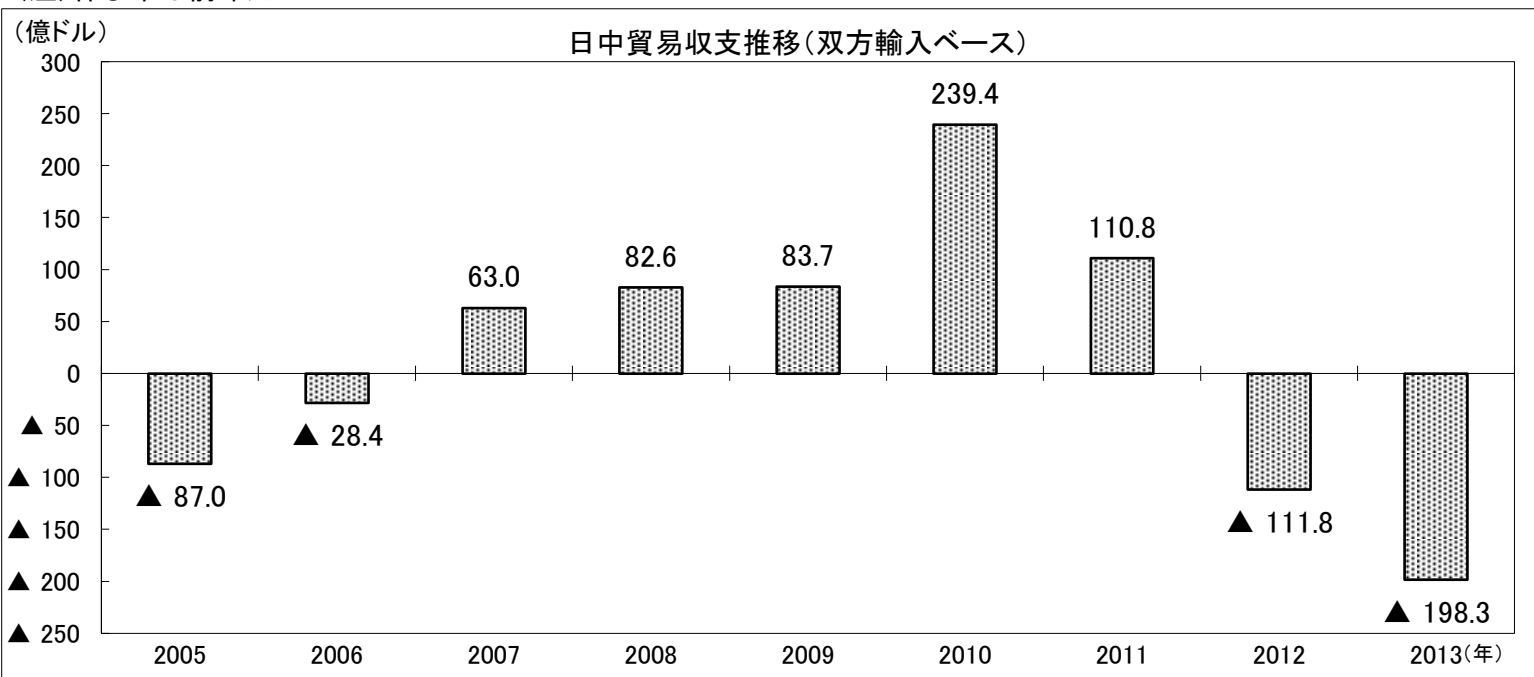
〔資料〕2005～2012年の輸出入額は中国統計年鑑、2013年の輸出入額は中国税関

日中貿易総額表(双方輸入ベース)

(単位:100万ドル、%)

	合計額	伸び率	収支(日本)
2005年	209,513	11.1	▲ 8,697
2006年	234,189	11.8	▲ 2,843
2007年	261,586	11.7	6,298
2008年	292,937	12.0	8,263
2009年	253,460	▲ 13.5	8,370
2010年	329,537	30.0	23,935
2011年	378,051	14.7	11,077
2012年	366,852	▲ 3.0	▲ 11,184
2013年	344,390	▲ 6.1	▲ 19,834

(注)伸び率は前年比



(備考)日中間での財の移動は相当分が香港経由で行われており、日中貿易の実態を把握するためには香港経由分も勘案する必要がある。貿易統計は輸出は仕向け地ベース、輸入は原産地ベースで作成されることから、日中どちらかの輸出入統計を用いるよりも、日中双方の輸入統計を用いた方がより実態を正確に表していると考えられる。